

花の助成事業の突然の終了と新制度について



きむら けんじ
木村 賢治
議員

一問一答



動画でチェック

◆花の助成事業終了について

Q 25年間続いた助成事業が説明なしに突然終了したのはなぜか。

A 活動の広がりや成果を得た一方、担い手不足や高齢化、温暖化による管理の困難さなど課題も。今後の時代に合った制度への転換のため、予算議決後、夏花壇の花植えが始まる前に速やかに通知した。

Q 今後、事業終了時の通知方法は改善されるのか。

A 今後も文書通知を基本としつつ、ホームページなど様々な媒体で丁寧に伝える。また、事前に常任委員会ですっかりと説明も行う。

Q 実施予定のアンケートの活用方法は。

A 団体の活動状況や新制度の利用意向を調査し、結果は市ホームページで公表予定。今後の事業や講習会等に活用したい。

◆ブロードリスニングについて

Q ブロードリスニングとは何か。

A 多様な手段で広く市民意見を収集し、AIで分析・可視化する手法。一般的なリスニングは手作業で対象に限られる。

Q アメリカでは教師がいないAIのみの学校が出始めている。AIが普及すると将来的に政治家は不要になるのでは。

A AIによる分析は補助であり、最終判断は市民に選ばれた政治家が今後も担うことになるだろう。議論を経た意思決定の重要性は変わらない。

◆学校再編について

Q 校下という学校を中心とした地域コミュニティが形成され、根付いている本市において、地元の意見集約が重要と考える。地域、学校、行政が一体となって進めていく必要がある。

A 統廃合に当たっては、当事者である保護者や地域の方々に広く御意見をお伺いすることが望ましいと考えている。

◆中学校の部活動地域移行

Q 秋の新人戦以降、運動部における休日の部活動はどうなるのか。

A 休日は部活動としての活動はできない。学校の部活動のチームが休日に活動しようとするときは、地域クラブから指導者を派遣してもらうこととなる。なお、顧問の先生が希望する場合には、顧問の先生自身が地域クラブの指導員として土日に指導することは可能である。

Q 顧問の先生が地域クラブに所属しない場合は、土日に指導することは出来ないのか。

A 大会前一定期間や大会の勝ち上がりなど、練習試合や集中的に練習が必要であるときには、例外的に土日の活動が認められる場合もある。

◆芦城公園の花見とトイレ整備

Q 昼間の芦城公園でのお花見に、ぼんぼりがなくて寂しいという意見が多く寄せられたが。

A ぼんぼりは、使用していた白熱球の設備が老朽化し、既に器具は生産中止となっており、同様のLED灯具のぼんぼりについても製造はしていない状況である。

芦城公園の夜桜を楽しみに待っている方も多くおられるため、今年からは桜本来の美しさを引き出させる樹木用のLED灯具によるライトアップに切り替えたところである。

Q 芦城公園と中央緑地のトイレの洋式化について2年前にも質問したが、進展はあるか。

A 芦城公園や中央緑地のトイレ施設は設置後30年を超えており、今後、施設の老朽化に伴う維持管理費の増大が見込まれることから、施設全体のリニューアルが必要だと考えている。未来型図書館の整備に伴い再整備する予定であるが、近隣トイレの減少や花見などの利用ニーズを踏まえ、今年度から段階的にトイレの洋式化を進めていきたい。

部活動地域移行と芦城公園の花見、トイレ整備



はまぐち じゅんや
濱口 淳也
議員

一問一答



動画でチェック

農業の発展・ゼロカーボンシティへの取組・ドローン活用



ひがし こういち
東 浩一
議員

一問一答



動画でチェック

◆農業者支援、農産物推奨支援は

Q 人づくり、生産拡大・販路開拓、場づくりについて。

A JA小松市との連携協定は意義深く、しっかりとタッグを組んで農業者支援を行っていききたい。農産物の推奨支援は、農業情勢を見極めながら、新たな制度創出等を行い、支援に努めていきたい。

◆森林環境譲与税について

Q 本市の活用状況について。

A 森林環境保全推進費として、令和7年度予算は約3,700万円を計上し、手入れ不足人工林の整備等を実施している。

Q J-クレジットでのCO₂削減数量、取組活用は。

A 本市の市行造林576haの試算では、推計約5,600トンの削減効果を期待。仮にJ-クレジット制度導入の際は、地産地消の取組として地元企業への販売促進を図り、販売益による資金を活用し、森林保全に努める。

◆2050ゼロカーボンシティ

Q 目標とこれからの取組は。

A 2030年度までのCO₂排出量を2013年度比で50%削減する目標であり、環境省の重点対策加速化事業に係る令和8年度応募に向けて、今後検討を進めていきたい。

Q EV車におけるCO₂削減効果と購入支援制度について。

A ガソリン車と比較した場合、環境省試算では車両一台当たり年間0.63トンの削減効果があるとのこと。購入支援については、社会情勢を注視しながら今後検討する必要があると考える。

◆ドローン活用について

Q 令和5年からの取組状況は。

A 松東地区にドローンデポを開設し、フードデリバリー、買物代行サービス等を開始。また、荷物の共同配送も実施。

Q 公民館などのコミュニティ施設の駐車場を離発着場としては。

A 実現に向けては地域住民の理解と協力が必要であり、市としても地域住民と事業者とが連携できるよう協力していきたい。

なぜ結婚出産が減るのか？
官民挙げて対策を！



きのした ひろあき
木下 裕介
議員

一問一答



動画でチェック

◆危機感を抱く市の出生数減少

Q 2024年は前年比10%減の652人となった。最大の要因は。

A 出産適齢期にあたる女性の減少が一番大きな要因。

Q 女性の減少に加え、婚姻件数も半世紀で半減しており、未婚化が進んでいる。未婚化対策に積極的に取り組むべきでは。

A 未婚化の背景には雇用の不安定さや所得面での不安があると認識している。若い世代にとって魅力的な働く場の創出や、安心して暮らせる住環境の整備に取り組んでいきたい。

Q 行政だけで少子化対策を進めるのではなく、経済団体や民間も巻き込んだ「少子化対策会議」のような場を設けてはどうか。

A 今後検討していきたい。

◆ハラスメントへの対応について

Q 小松市民病院に外部のハラスメント相談窓口が設置され1年が経過した。相談件数とその内容は。

A 延べ34件でパワーハラスメントが大半を占めている。

Q 見えてきた課題と改善点は。

A 課題は周知不足とハラスメントへの意識に職員間でまだばらつきがあること。その対応として対策指針の策定を進めている。

Q 外部相談窓口の設置は病院にとって成果があったと考えるか。

A 窓口の設置やハラスメント研修の実施、業務改善の取組もあり、一定の効果があったと考える。

Q 市役所でも同様の仕組みを導入してはどうか。

A 市役所内のハラスメント相談件数が今のところ少ないことから、現在のところ設置は考えていない。

◆休日保育と公立保育所の在り方

Q 昨年9月議会において、公立こども園の休日保育の実情について質問した。その後の市の対応は。

A 正規職員の負担軽減を図るため、専任職員2名を雇用した。

Q 築48年で老朽化が進むやたのこども園の建て替え計画は。

A 建て替え計画中のだいいちこども園の整備後を予定している。

基地周辺対策及び
空港周辺整備について



にっ した ひろゆき
新田 寛之
議員

一問一答



動画でチェック

◆航空機騒音被害特別調整交付金について

Q F-35Aの配備計画は。

A 今年度は7機が配備予定で、既に3機が配備され、6月18日に2機が配備予定。今年度の残り2機を含め、令和8年度に5機、令和9年度から11年度はそれぞれ8機が配備予定。

Q 交付金増額の推移とタイミングについて。

A 昭和55年度に1,000万円から開始。平成19年度に在日米軍訓練受入れで8,000万円に増額、平成28年度に飛行教導群の受入れで1億円に、平成30年度から小松市独自2,000万円を上乗せし、現在のところ1億2,000万円を交付。

Q 今後の対応について。

A 今後も防衛省、近畿中部防衛局に対して交付金や補助事業の充実に関する要望を行っていく。

◆アリーナ構想について

Q 現状と今後の対応について。

A 北國フィナンシャルホールディングスが令和4年度に計画した、民設民営のアリーナを核とした商業施設やホテルを含む地方創生プロジェクトは、安宅新産業団地を候補地としていた。市は工業用地として取得した同団地を商業用途として建築できるよう調整を行い、公平な審査の後に優先交渉権者に決定し売却した。しかし、当初計画の建設費150～200億円が350億円に膨れ上がり、民設民営によるプロジェクトは断念。今後は事業者や県、国と協議し、北陸全体の発展の起爆剤にしていきたい。

◆緑の少年団の活動について

Q コロナ禍を経て現状は。

A コロナ禍では活動を制限、縮小した。5類移行後もコロナ前に比べ全体での活動は減少している。

Q 全国育樹祭に向けて、今後どう盛り上げていくか。

A 緑の少年団の活動の機運を盛り上げ、子供たちが興味を持ち、積極的に参加したくなるような活動になるよう工夫していく。

◆想定される被害状況について

Q 震度7の地震時や梯川水系氾濫の被害状況の想定は。それら同時多発時の被災人数は。

A 地震時の建物被害は全壊全焼で12,317棟、死者数638人、避難者数32,932人と想定。氾濫時の避難者数は1万人と想定。同時多発時の避難者数は4万人超となるが、大部分が重複しているため精査が必要。

◆避難所の受入体制について

Q 指定緊急避難場所、指定避難所の場所と箇所数、収容人数は。

A 指定緊急避難場所は、芦城公園など28か所を指定。指定避難所は67か所を指定し、屋内の収容人数は約37,000人と想定。

◆通信インフラの強靱化について

Q 固定型及び移動型衛星インターネットの設置場所は。市民は利用可能か。

A 固定型は市災害対策本部と消防本部に設置。移動型は、通信網が途絶した避難所などに設置し、避難者が利用できるようにする。

◆仮設住宅の設置場所について

Q 能登地域ではグラウンド等に設置し運動に支障が出ていると聞く。本市はどこを想定しているのか。

A 民間賃貸住宅を活用した賃貸型応急住宅とプレハブ住宅等の建設型応急住宅とがあり、設置場所は、こまつドーム駐車場や市場の敷地を想定している。

◆乗合ライドシェア導入について

Q 南部地区に導入する背景、目的は。

A 路線バス粟津線の大幅な減便により交通空白が拡大している地域であり、その解消を目指す。

Q 期間、時間帯、運行形態は。予約と告知の方法は。

A 秋から3か月間、平日日中の時間帯に複数利用者によるAI乗合型ライドシェアを運行。アプリやコールセンターでの予約、市ホームページやSNS、チラシでの周知を予定。

Q 想定される課題は。

A 適正な運賃設定や支払い方法、ドライバーの確保などが課題。

災害有事の対応と南部エリア
乗合ライドシェア実証実験について



よしむら のりあき
吉村 範明
議員

一問一答



動画でチェック

公会堂に代わる
新ホール建設構想を問う



よしもと しんたろう
吉本 慎太郎
議員

一問一答



動画でチェック

◆公会堂に代わる「音楽の聖地」としての新ホール建設構想

Q 先日開催された「ありがとう、公会堂」セレモニーに心打たれた。音楽の聖地としての新ホール建設構想はないのか、市長に今一度問う。

A 今後の人口減少や整備・運営のコスト、施設の適正数や適正規模の観点から、現時点での構想はない。

◆事業承継支援体制の構築が急務

Q 官民連携によるこれまでの取組は。

A それぞれの機関の強みを活かし、事業者への調査や支援等を連携協力して取り組んでいる。

Q 今議会に計上された事業承継マッチング支援、小松市継業バンクの概要と現在までの成果は。

A 事業を譲りたい人と継ぎたい人をつなげる支援を行う。本年1月から6月末までの実証事業では全国から多数の問い合わせやご応募をいただいた。

Q 後継者不足による個店の廃業に対してスピード感を持った対応を。

A 今後も関係機関と連携し、マッチング支援や後継者育成など、スピード感を持って進めたい。

◆エイジフリーWORKの推進

Q 小松市役所会計年度任用職員求人応募要項には「雇い止め」とある。労働力の確保のためにも行政が率先して撤廃すべきではないか。

A 最長1年の有期雇用であるため雇い止めと表記している。正規職員の定年から65歳から上がれば、会計年度任用職員も年齢要件引き上げを検討したい。

◆今年のお旅まつりを振り返って

Q 曳山八基曳揃えの人流を、まちなかまで波及させるべき。来場者を回遊させる仕掛けづくりを。

A 会場の提供や情報発信を通じて、商店街など民間事業者の活動を応援していきたい。

打越地区
土地区画整理事業



かたやま しんすけ
片山 瞬次郎
議員

一問一答



動画でチェック

◆打越地区土地区画整理事業

Q 概要と下水道事業の整備は。

A 地権者142名で構成される区画整理組合が施行する事業で、施行面積は16.2ha、約300区画の良好な住宅地を整備する計画。令和6年度より上下水道の実施設設計を進め、令和8年秋から工事に着手し、令和11年度末に完成予定。

Q 雨水対策と降雨確率は。

A 石川県の「雨水排水協議基準」により、50年に1回の確率降雨を想定した調整池で雨水の流出を抑制し、排水先となる九竜橋川の水位上昇を抑えるよう雨水排水対策を行うもので、地区内に調整池を6か所、合計約14,000m³を貯留する計画。

◆デジタル地域通貨と小松トチポ

Q デジタル地域通貨アプリ「トチツーカー」から「小松トチポ」のポイント入手の手順は。

A 申請者が自身のスマートフォンにトチツーカーアプリをインストールし、利用者登録を行う。アプリ内で地域ポイントの「小松ト

チポ」を追加すると、後日市からポイントが付与（2,000円分）される。

Q 自治体マイナポイントとは。

A 自治体が独自で行うマイナポイントを活用した給付事業で、マイナンバーカードを使って本人確認、申請を行い、電子マネーやQRコード決済などのキャッシュレス決済サービスポイントを付与（5,000円分）する事業。

◆防災庁分局の誘致について

Q 防災庁分局の機能の誘致に一層の働きかけと市長の思いは。

A 知事要望を実施し、国への要望も新規項目としてあげている。馳知事とともに機会があれば赤澤大臣のところへ訪問し、小松のことをアピールしたい。

◆製品プラスチックリサイクル

Q リサイクル手法は。

A 廃プラスチックを原材料として改めてプラスチック製品に再利用するマテリアルリサイクルを想定。